

平成 27 年度

出雲崎町の財務書類

～新地方公会計制度に基づく財政状況～

平成 29 年 3 月

出雲崎町 総務課

目 次

I. 公会計改革と財務書類作成の意義	1
1. 新地方公会計制度導入の目的	1
2. 官庁会計と新地方公会計制度の違い	1
II. 普通会計	2
1. 貸借対照表	2
2. 行政コスト計算書	7
3. 純資産変動計算書	10
4. 資金収支計算書	11
5. 主要な会計方針	14
6. 主な分析指標	15
III. 連結会計	19
1. 連結会計とは	19
2. 連結会計の範囲	19
3. 連結貸借対照表	20
4. 連結行政コスト計算書	21
5. 連結純資産変動計算書	22
6. 連結資金収支計算書	23
7. 主要な会計方針	24
8. 主な分析指標	25
9. 普通会計と連結会計の比較	26
10. 連結内訳表	32

I. 公会計改革と財務書類作成の意義

1. 新地方公会計制度導入の目的

新地方公会計制度では、官庁会計に基づく将来の自治体の会計制度に加え、企業会計の手法を導入することになります。現金主義・単式簿記を特徴とする現行の官庁会計に対し、発生主義・複式簿記を特徴とする企業会計方式では、歳入歳出という現金の動きだけではなく、資産や負債などのすべての行政資源と行政コストを統合的に把握することが可能となります。

また、普通会計だけではなく、特別会計や一部事務組合を含めた連結ベースでの財務書類を作成することで、財務書類を包括的かつ長期的な視野に立った自治体経営の指標として用いることが可能となります。

出雲崎町でも、新しく整備した財務書類により、財政状況の開示や、将来を見据えた自治体経営に活用することを目的に、新地方公会計制度の導入を進めており、平成 20 年度決算からは、総務省方式改訂モデルによる普通会計財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）及び連結会計財務書類 4 表を作成し、公表しています。

2. 官庁会計と新地方公会計制度の違い

従来の官庁会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という一つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、一つの取引について、それを原因と結果の両方から捉え、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができることとなります。

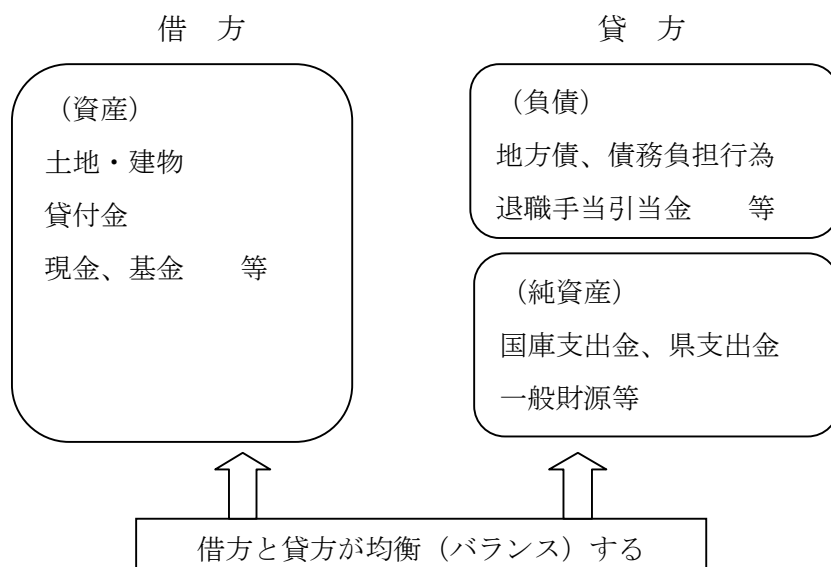
Ⅱ. 普通会計

1. 貸借対照表

貸借対照表とは、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債及び資本（純資産）を表したものです。貸借対照表は、年度末時点で町の資産がどの程度形成されていて、その財源として負債（将来世代による負担）や純資産（これまでの世代による負担）がいくらかを示しています。建物などの有形固定資産については減価償却を行い、また、将来支払われる退職金は退職手当引当金として負債に計上されるなど、発生主義に基づいて作成されます。

地方自治体が貸借対照表を作成する意義は、次のようなことがあげられます。

- ① 資産、負債などのストック状況を示すことができる。
- ② 資産の形成と税金など（一般財源、国・県からの補助金など）の投入の関係を明らかにできる。
- ③ これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる。
- ④ 次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる。
 - ・ 借金（地方債）償還のための資金
 - ・ 道路などのインフラ資産、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
 - ・ 職員の退職手当支給のための資金



(1) 平成 27 年度貸借対照表

出雲崎町の普通会計の貸借対照表は次のとおりです。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 <u>3,410,964</u>	
①生活インフラ・国土保全	6,712,783	(2) 長期未払金	
②教育	2,851,486	①物件の購入等 <u>0</u>	
③福祉	385,023	②債務保証又は損失補償 <u>0</u>	
④環境衛生	3,470	③その他 <u>0</u>	
⑤産業振興	2,306,591	長期未払金計 <u>0</u>	
⑥消防	569,365	(3) 退職手当引当金 <u>581,484</u>	
⑦総務	394,842	(4) 損失補償等引当金 <u>0</u>	
有形固定資産計	<u>13,223,560</u>	固定負債合計 <u>3,992,448</u>	
(2) 売却可能資産	<u>2,182</u>	2 流動負債	
公共資産合計	<u>13,225,742</u>	(1) 翌年度償還予定地方債 <u>334,856</u>	
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) <u>0</u>	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金 <u>0</u>	
①投資及び出資金	7,270	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>0</u>	
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金 <u>29,383</u>	
投資及び出資金計	<u>7,270</u>	流動負債合計 <u>364,239</u>	
(2) 貸付金	<u>0</u>	負債合計 <u>4,356,687</u>	
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等 <u>1,942,167</u>	
②その他特定目的基金	285,201	2 公共資産等整備一般財源等 <u>9,485,814</u>	
③土地開発基金	0	3 その他一般財源等 <u>155,168</u>	
④その他定額運用基金	107,009	4 資産評価差額 <u>255</u>	
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計 <u>11,583,404</u>	
基金等計	<u>392,210</u>		
(4) 長期延滞債権	<u>4,010</u>		
(5) 回収不能見込額	<u>△ 503</u>		
投資等合計	<u>402,987</u>		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,009,542		
②減債基金	51,954		
③歳計現金	247,812		
現金預金計	<u>2,309,308</u>		
(2) 未収金			
①地方税	2,254		
②その他	84		
③回収不能見込額	<u>△ 284</u>		
未収金計	<u>2,054</u>		
流動資産合計	<u>2,311,362</u>		
資産合計	<u>15,940,091</u>	負債・純資産合計 <u>15,940,091</u>	

(2) 平成 27 年度貸借対照表の注記

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	625,425 千円
	②教育	2,575 千円
	③福祉	50,117 千円
	④環境衛生	11,955 千円
	⑤産業振興	856,418 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	4,530 千円
	計	1,551,020 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	335,526 千円
	②地方債	198,189 千円
	③一般財源等	1,017,305 千円
	計	1,551,020 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	19,353 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,136,165円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	5,545,234 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	3,745,820 千円	3,745,820 千円	
債務負担行為支出予定額	19,353 千円	0 千円	19,353 千円
公営事業地方債負担見込額	1,304,473 千円		1,304,473 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	67 千円		67 千円
退職手当負担見込額	475,521 千円	475,521 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	6,421,334 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,346,697 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	4,074,637 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 876,100 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は1,297,197千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は13,300,069千円です。

(3) 平成 27 年度貸借対照表の概要

出雲崎町の平成 27 年度貸借対照表は、資産が 159 億 4,009 万円、負債が 43 億 5,669 万円であり、資産から負債を差し引いた純資産は 115 億 8,340 万円となりました。

前年度と比較して、資産が 2 億 2,412 万円増加し、負債が 4,074 万円増加した結果、純資産が 1 億 8,337 万円増加しています。

①資産の部

ア) 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、132 億 2,574 万円で総資産の 83.0%を占めています。

「有形固定資産」は、道路、橋などの社会基盤や庁舎、学校などの建物、そして土地が計上されています。建物については、耐用年数を設定した上で、毎年古くなった分の価値を減少（減価償却）させています。

前年度と比較すると、公共資産合計で 2 億 1,443 万円増加しており、その主な要因は、出雲崎消防分遣所建設工事の増加等によるものです。

イ) 投資等

投資等は、産業育成資金などの貸付金や、その他特定目的基金などが計上されており、4 億 299 万円となっています。

前年度と比較すると、投資等合計で 538 万円減少しており、その主な要因はその他特定目的基金である良寛記念館運営基金の減少によるものです。

ウ) 流動資産

流動資産は、現金や必要に応じて使える基金、税金等が計上されており、23 億 1,136 万円となっています。

前年度と比較すると、流動資産合計で 1,023 万円増加しており、その主な要因は、歳計現金の増加によるものです。

②負債の部

ア) 固定負債

固定負債は、翌々年度以降に返済や支払いが行われる「地方債」や「退職手当引当金」などが計上されており、39 億 9,245 万円となっています。

前年度と比較すると、固定負債合計で6,611万円増加しており、その主な要因は地方債の増加によるものです。

イ) 流動負債

流動負債は、一年以内に支払いや返済が行われる負債のことで、「翌年度償還予定地方債」などが計上されており、3億6,424万円となっています。

前年度と比較すると、流動負債合計で2,537万円減少しており、その主な要因は翌年度償還予定地方債の減少によるものです。

③純資産の部

将来の支払いや返済を必要としないもので、資産を形成するために要した国・県からの補助金や一般財源等が計上されており、115億8,340万円で、前年度より1億8,337万円増加しています。

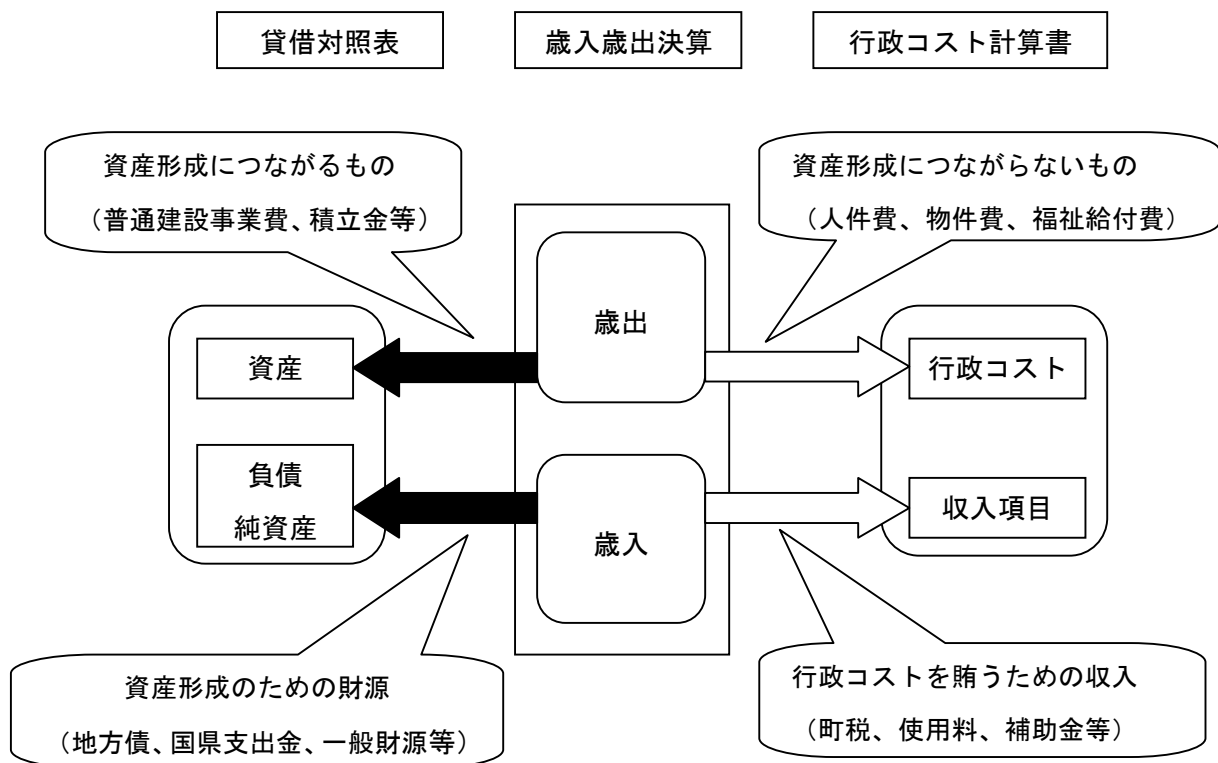
2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、行政サービスを提供するに伴って発生した一年間の費用（行政コスト）とそれに充てられる収入の状況を表したものです。

経常行政コストを経常収益から差し引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示します。

出雲崎町の平成 27 年度の行政コスト計算書は、次のページのとおりです。

【歳入歳出決算（現金主義）と貸借対照表・行政コスト計算書との関係】



行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	445,685	15.2%	46,784	69,387	21,907	35,864	63,005	4,167	154,386	50,184			1
(2)退職手当引当金繰入等	12,069	0.4%	4,424	498	1,984	△ 4,472	1,967	465	3,039	4,164			0
(3)賞与引当金繰入額	29,383	1.0%	3,084	4,575	1,444	2,364	4,153	275	10,178	3,309			1
小計	487,137	16.6%	54,292	74,460	25,335	33,756	69,125	4,907	167,603	57,657			2
2 (1)物件費	525,546	17.9%	10,078	174,857	64,899	72,267	58,975	25,153	115,785	3,532			0
(2)維持補修費	67,500	2.3%	47,132	7,902	2,162	0	7,736	854	1,714	0			
(3)減価償却費	601,242	20.5%	204,502	96,284	41,571	379	189,385	47,781	21,340				
小計	1,194,288	40.8%	261,712	279,043	108,632	72,646	256,096	73,788	138,839	3,532			0
3 (1)社会保障給付	396,692	13.5%		2,860	381,766	12,066							
(2)補助金等	371,889	12.7%	1,350	14,900	61,566	41,089	104,712	115,148	31,801	1,323			0
(3)他会計等への支出額	432,477	14.8%	95,200	0	232,205	17,600	83,400	4,072	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	15,353	0.5%	5,920	0	0	0	9,433	0	0				0
小計	1,216,411	41.5%	102,470	17,760	675,537	70,755	197,545	119,220	31,801	1,323			0
4 (1)支払利息	31,369	1.1%									31,369		
(2)回収不能見込計上額	1,427	0.0%										1,427	
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	32,796	1.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	31,369	1,427	0
経常行政コスト a	2,930,632		418,474	371,263	809,504	177,157	522,766	197,915	338,243	62,512	31,369	1,427	2
(構成比率)			14.3%	12.7%	27.6%	6.0%	17.8%	6.8%	11.5%	2.1%	1.1%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	35,089		4,842	4,607	0	6,364	24	0	3,464	0	0	0	15,788
2 分担金・負担金・寄附金 c	47,899		0	182	22,029	0	5,958	0	18,720	0	0	0	1,010
経常収益合計 (b + c) d	82,988		4,842	4,789	22,029	6,364	5,982	0	22,184	0	0	0	16,798
d/a	2.83%		1.2%	1.3%	2.7%	3.6%	1.1%	0.0%	6.6%	0.0%	0.0%	0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-d	2,847,644		413,632	366,474	787,475	170,793	516,784	197,915	316,059	62,512	31,369	1,427	2	△ 16,798
------------------	-----------	--	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	--------	-------	---	----------

(1) 平成 27 年度行政コスト計算書の概要

出雲崎町の平成 27 年度行政コスト計算書は、経常行政コスト 29 億 3,063 万円、経常収益は 8,299 万円、(差引) 純経常行政コストは 28 億 4,764 万円となりました。

ア) 目的別行政コスト

目的別行政コストとは、生活インフラ・国土保全費、教育費などのコストが何のために発生したかという行政目的に着目してコストを分類したものです。

目的別では福祉費が全体の 27.6%を占めており、次いで産業振興費が 17.8%、生活インフラ・国土保全費が 14.3%、教育費が 11.5%となっています。

イ) 性質別行政コスト

性質別行政コストとは、人件費、物件費、補助金などコスト発生の経済的な性質に着目してコストを分類したものです。

人にかかるコストは、人件費 4 億 4,569 万円、退職手当引当金繰入等 1,207 万円、賞与引当金繰入額 2,938 万円で、合計 4 億 8,714 万円となり、行政コストの 16.6%を占めています。

物にかかるコストは、物件費 5 億 2,555 万円、維持補修費 6,750 万円、減価償却費 6 億 124 万円で、合計 11 億 9,429 万円となり、行政コストの 40.8%を占めています。

移転支的コストは、社会保障給付 3 億 9,669 万円、補助金等 3 億 7,189 万円、他会計等への支出額 4 億 3,248 万円、他団体への公共資産整備補助金等 1,535 万円で、合計 12 億 1,641 万円となり、行政コストの 41.5%を占めています。

ウ) 行政サービス収入

行政サービス収入については、使用料・手数料による収入が 3,509 万円、分担金・負担金・寄附金による収入が 4,790 万円、合計 8,299 万円となりました。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の1年間の増減を示したものです。純資産変動計算書では、資産形成にあたり、これまでの世代が負担してきた部分を示す貸借対照表の純資産の部の1年間の増減がわかります。

出雲崎町の平成27年度の純資産変動計算書は次のとおりです。

純資産変動計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	11,400,030	2,150,121	9,166,674	82,980	255
純経常行政コスト	△ 2,847,644			△ 2,847,644	
一般財源					
地方税	411,772			411,772	
地方交付税	1,621,267			1,621,267	
その他行政コスト充当財源	206,046			206,046	
補助金等受入	791,730	147,537		644,193	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	228			228	
投資損益	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			381,763	△ 381,763	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,212	△ 2,212	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 51,837	51,837	
減価償却による財源増		△ 355,491	△ 245,751	601,242	
地方債償還等に伴う財源振替			232,753	△ 232,753	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 25	0	0	△ 25	
期末純資産残高	11,583,404	1,942,167	9,485,814	155,168	255

(2) 平成27年度純資産変動計算書の概要

出雲崎町の平成27年度の期末純資産残高は、115億8,340万円となっています。なお、「純経常コスト」に計上された金額は、行政コスト計算書の純経常行政コストと一致します。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを活動別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して表示したものです。資金の流れを示した点では歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金使途を把握することができます。

たとえば、歳入歳出決算書は資金の増減にのみ着目するため、町税も地方債も歳入として扱われます。しかし、資金収支計算書では、町税は経常的活動による収入、地方債は財務的活動による収入というように、両者を調達源泉の異なる資金として捉えるため、経常的活動、財務的活動で生じたそれぞれの資金収支の状況を把握することができます。

出雲崎町の平成27年度の資金収支計算書は次のページのとおりです。

資金収支計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	524,395
物件費	525,546
社会保障給付	396,692
補助金等	371,889
支払利息	31,369
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	248,533
その他支出	67,500
支 出 合 計	2,165,924
地方税	411,407
地方交付税	1,621,267
国県補助金等	642,243
使用料・手数料	35,098
分担金・負担金・寄附金	28,265
諸収入	49,324
地方債発行額	151,800
基金取崩額	128,585
その他収入	149,818
収 入 合 計	3,217,807
経 常 的 収 支 額	1,051,883

2 公共資産整備収支の額	
公共資産整備支出	815,697
公共資産整備補助金等支出	15,353
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	831,050
国県補助金等	149,487
地方債発行額	287,300
基金取崩額	408
その他収入	3,074
収 入 合 計	440,269
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 390,781

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	43,710
基金積立額	23,564
定額運用基金への繰出支出	3
他会計等への公債費充当財源繰出支出	183,944
地方債償還額	363,599
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	614,820
国県補助金等	0
貸付金回収額	43,710
基金取崩額	0
地方債発行額	2,500
公共資産等売却収入	228
その他収入	23,488
収 入 合 計	69,926
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 544,894

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	116,208
期首歳計現金残高	131,604
期末歳計現金残高	247,812

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は59千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	3,859,606 千円
繰越金	△ 131,604
地方債発行額	△ 441,600
財政調整基金等取崩額	△ 110,000
支出総額	△ 3,611,794
地方債元利償還額	394,909
財政調整基金等積立額	4,751
基礎的財政収支	△ 35,732 千円

(1) 平成 27 年度資金収支計算書の概要

出雲崎町の平成 27 年度資金収支計算書は、経常的収支額が 10 億 5,188 万円、公共資産整備収支額が△3 億 9,078 万円、投資・財務的収支額が△5 億 4,489 万円で、期末歳計現金残高は 2 億 4,781 万円となっています。

ア) 経常的収支の部

支出では、物件費が 5 億 2,555 万円で支出合計の約 24%を占めており、次いで人件費が 5 億 2,440 万円、社会保障給付が 3 億 9,669 万円となっています。

また、収入では、地方交付税が収入合計の約 50%を占めており、次いで、国県補助金等が 6 億 4,224 万円、地方税が 4 億 1,141 万円となっています。

イ) 公共資産整備収支の部

支出では、公共資産整備支出が 8 億 1,570 万円で支出合計の約 98%を占めており、収入では、地方債発行額が 2 億 8,730 万円で収入合計の約 65%、国県補助金等が 1 億 4,949 万円で約 34%を占めています。

ウ) 投資・財務的収支の部

支出では、地方債償還額 3 億 6,360 万円で支出合計の約 59%を占めており、次いで他会計等への公債費充当財源繰出支出 1 億 8,394 万円、基金積立額が 2,356 万円となっています。

収入では、貸付金回収額 4,371 万円、その他収入 2,349 万円となっています。

5. 主要な会計方針

(1) 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

(2) 有形固定資産の計上方法

有形固定資産は、昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）の普通建設事業費を集計し、減価償却計算を反映させた後の金額を計上しております。

減価償却は、総務省方式改訂モデルで設定された耐用年数に基づき、残存価額をゼロとする定額法により計算しています。

(3) 売却可能資産の範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用を図られていない公共資産としており、実際に売却できる見込みの資産としています。

(4) 債権の回収不能見込額の計上方法

①長期延滞債権

長期延滞債権については、過去5年間の「不納欠損額÷（滞納繰越収入額+不納欠損）」額の平均値により回収不能見込額を計上しています。

②未収金

過去の不納欠損実績率（過去5年間の「不納欠損額÷（滞納繰越収入額+不納欠損額）」の平均値）により回収不能見込額を計上しています。

(5) 引当金の計上方法

①退職手当引当金

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める「将来負担比率」の算出方法に準じた考え方を踏まえて、当年度末に特別職を含む全職員（当年度末退職者を除く）が自己都合により退職した場合の退職手当要支給額を基礎として算定された額を計上しています。

②賞与引当金

平成28年度当初予算に基づき、6月に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、平成27年度負担相当額を計上しています。

6. 主な分析指標

(1) 主な分析比率の状況

財務書類を分析するための比率として、総務省から平成19年10月17日「総務省自治財政局長通知」で示された分析指標を算定すると、次のとおりになります。

分析指標	算式（単位：千円）	比率
① 将来世代負担比率	$\frac{\text{地方債残高 (3,410,964+334,856)}}{\text{公共資産合計 13,225,742}} \times 100$ ※貸借対照表の数値を用いて算出します。なお、「地方債残高」には、固定負債の「地方債」のみならず、流動負債の「翌年度償還予定地方債」を含みます。	28.3%
② 歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産合計 15,940,091}}{\text{歳入 (3,217,807+440,269+69,926+131,604)}}$ ※「資産合計」は貸借対照表の数値を使いますが、「歳入合計」は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。	4.1年
③ 受益者負担比率	〈生活インフラ・国土保全〉 $\frac{\text{経常収益 4,842}}{\text{経常行政コスト 418,474}} \times 100$ ※行政コスト計算書の数値を用いて算出します。	1.2%
	〈福祉〉 $\frac{\text{経常収益 22,029}}{\text{経常行政コスト 809,504}} \times 100$	2.7%
	〈産業振興〉 $\frac{\text{経常収益 5,982}}{\text{経常行政コスト 522,766}} \times 100$	1.1%
④ 行政コスト対税収等比率	$\frac{\text{純経常行政コスト 2,847,644}}{\text{(一般財源 411,772 + 1,621,267 + 206,046 + 補助金等受入 644,193)}} \times 100$ ※「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」及び「補助金等受入（その他一般財源等の列）」は純資産変動計算書の数値を使用します。	98.8%

(2) 分析指標の説明

①将来世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、将来世代が負担する地方債によって形成された割合を示しています。平均的な値としては、15%～40%の間の比率になります。ただし、過疎化が進んでいる団体では、高い比率となる傾向があります。

②歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたものかを見ることができます。平均的な値は、3.0年～7.0年の間とされます。

③受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額で、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。平均的な値は、2%～8%の間とされます。

④行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたのかがわかります。平均的な値は90%～110%の間とされます。

(3) 住民一人当たり財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、人口規模等の違いにより、他団体との単純な比較が困難ですが、住民一人当たりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がしやすくなります。

住民一人当たり財務書類は、平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口4,668人に基づいて作成しています。

＜住民一人当たり貸借対照表＞

(単位:円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産	2,832,811	(1)地方債	730,712
(2)売却可能資産	467	(2)退職手当引当金	124,568
公共資産合計	2,833,278	固定負債合計	855,280
2. 投資等		2. 流動負債	
(1)投資及び出資金	1,557	(1)翌年度償還予定地方債	71,734
(2)貸付金	0	(2)賞与引当金	6,295
(3)基金等	84,021	流動負債合計	78,029
(4)長期延滞債権	859		
(5)回収不能見込額	△ 108	負 債 合 計	933,309
投資等合計	86,329		
3. 流動資産		【純資産の部】	
(1)現金預金	494,710	1. 公共資産等整備国県補助金等	416,060
(2)未収金	440	2. 公共資産等整備一般財源等	2,032,094
流動資産合計	495,150	3. その他一般財源等	33,241
		4. 資産評価差額	54
		純 資 産 合 計	2,481,449
資 産 合 計	3,414,757	負 債・純資産合計	3,414,758

＜住民一人当たり行政コスト計算書＞

(単位:円)

項 目	金 額	構 成 比
【経常行政コスト】	627,814	100.0%
1. 人にかかるコスト	104,357	16.6%
(1) 人件費	95,477	15.2%
(2) 退職手当引当金繰入等	2,585	0.4%
(3) 賞与引当金繰入額	6,295	1.0%
2. 物にかかるコスト	255,846	40.8%
(1) 物件費	112,585	17.9%
(2) 維持補修費	14,460	2.3%
(3) 減価償却費	128,801	20.5%
3. 移転支出的なコスト	260,585	41.5%
(1) 社会保障給付	84,981	13.5%
(2) 補助金等	79,668	12.7%
(3) 他会計等への支出額	92,647	14.8%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	3,289	0.5%
4. その他のコスト	7,026	1.1%
(1) 支払利息	6,720	1.1%
(2) 回収不能見込計上額	306	0.0%
【経常収益】	17,778	/
1. 使用料・手数料	7,517	
2. 分担金・負担金・寄附金	10,261	/
【純経常行政コスト】	610,036	
(経常行政コスト - 経常収益)		

Ⅲ. 連結会計

1. 連結会計とは

連結会計とは、普通会計のほか、特別会計や出雲崎町と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

2. 連結会計の範囲

連結財務書類の作成にあたって、連結の範囲に含めた特別会計、一部事務組合等は次のとおりです。

(1) 公営事業会計

ア) 公営企業会計

- ① 簡易水道事業特別会計
- ② 特定地域生活排水処理事業特別会計
- ③ 農業集落排水事業特別会計
- ④ 下水道事業特別会計
- ⑤ 住宅用地造成事業特別会計

イ) 行政事務特別会計

- ① 国民健康保険事業特別会計
- ② 介護保険事業特別会計
- ④ 後期高齢者医療特別会計

(2) 一部事務組合、広域連合

- ① 新潟県市町村総合事務組合（普通会計・事業会計）
- ② 新潟県後期高齢者医療広域連合
- ③ 寺泊老人ホーム組合

3. 連結貸借対照表

出雲崎町の平成27年度の連結貸借対照表は次のとおりです。

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方公共団体
①	生活インフラ・国土保全	①	普通会計地方債
	11,554,957		3,410,964
②	教育	②	公営事業地方債
	2,851,486		1,878,325
③	福祉		地方公共団体計
	386,279		5,289,289
④	環境衛生	(2)	関係団体
	2,286,123	①	一部事務組合等地方債
⑤	産業振興		45
	5,677,541	②	地方三公社長期借入金
⑥	消防		0
	569,365	③	第三セクター等長期借入金
⑦	総務		0
	424,893		関係団体計
⑧	収益事業		45
	0	(3)	長期未払金
⑨	その他		0
	0	(4)	引当金
	有形固定資産計		583,655
	23,750,644		(うち退職手当等引当金)
(2)	無形固定資産		583,655
	0		(うちその他の引当金)
(2)	売却可能資産		0
	2,182	(5)	その他
	公共資産合計		0
	23,752,826		固定負債合計
			5,872,989
2	投資等	2	流動負債
(1)	投資及び出資金	(1)	翌年度償還予定地方債
	7,270	①	地方公共団体
(2)	貸付金		490,348
	0	②	関係団体
(3)	基金等		22
	680,021		翌年度償還予定額計
(4)	長期延滞債権		490,370
	10,045	(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)
(5)	その他		0
	0	(3)	未払金
(6)	回収不能見込額		0
	△ 1,096	(4)	翌年度支払予定退職手当
	投資等合計		0
	696,240	(5)	賞与引当金
			32,322
3	流動資産	(6)	その他
(1)	資金		0
	2,420,455		流動負債合計
(2)	未収金		522,692
	5,035		負債合計
(3)	販売用不動産		6,395,681
	0		[純資産の部]
(4)	その他		純資産合計
	0		20,478,330
(5)	回収不能見込額		
	△ 545		負債・純資産合計
	流動資産合計		26,874,011
	2,424,945		
4	繰延勘定		
	0		
	資産合計		
	26,874,011		

4. 連結行政コスト計算書

出雲崎町の平成27年度の連結行政コスト計算書は次のとおりです。

連結行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	496,117	9.8%	55,575	69,387	49,703	41,062	67,508	6,928	155,763	50,186			5
(2)退職手当引当金繰入等	16,314	0.3%	4,424	498	6,323	△ 4,472	1,967	345	3,065	4,164			0
(3)賞与引当金繰入額	32,322	0.6%	3,511	4,575	3,287	2,670	4,454	296	10,219	3,309			1
小計	544,753	10.7%	63,510	74,460	59,313	39,260	73,929	7,569	169,047	57,659			6
2 (1)物件費	700,359	13.8%	43,954	174,857	130,953	119,444	85,385	25,949	116,284	3,533			0
(2)維持補修費	73,105	1.4%	52,621	7,902	2,220	0	7,736	891	1,735	0			
(3)減価償却費	985,681	19.4%	372,943	96,284	41,696	97,410	307,404	48,343	21,601	0			
小計	1,759,145	34.6%	469,518	279,043	174,869	216,854	400,525	75,183	139,620	3,533			0
3 (1)社会保障給付	2,028,825	39.9%		2,860	2,013,899	12,066							
(2)補助金等	609,571	12.0%	1,350	14,900	294,552	41,089	104,712	117,856	33,787	1,323			2
(3)他会計等への支出額	△ 8,250	-0.2%	1,400	0	△ 9,651	△ 4,071	0	4,072	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	15,353	0.3%	5,920	0	0	0	9,433	0	0	0			0
小計	2,645,499	52.0%	8,670	17,760	2,298,800	49,084	114,145	121,928	33,787	1,323			2
4 (1)支払利息	82,039	1.6%									82,039		
(2)回収不能見込計上額	2,445	0.0%										2,445	
(3)その他行政コスト	52,694	1.0%	0	0	49,130	3,564	0	0	0	0			0
小計	137,178	2.7%	0	0	49,130	3,564	0	0	0	0	82,039	2,445	0
経常行政コスト a	5,086,575		541,698	371,263	2,582,112	308,762	588,599	204,680	342,454	62,515	82,039	2,445	8
(構成比率)			10.6%	7.3%	50.8%	6.1%	11.6%	4.0%	6.7%	1.2%	1.6%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	35,971		4,842	4,607	0	6,364	24	608	3,738	0	0		0	15,788
2 分担金・負担金・寄附金	802,209		200	182	769,904	0	6,858	3,073	20,457	0	0		0	1,535
3 保険料	253,454				253,454									
4 事業収益	204,079		62,156	0	0	108,854	33,069	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	16,568		2,139	0	6,050	7,259	1,120	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益合計 b	1,312,281		69,337	4,789	1,029,408	122,477	41,071	3,681	24,195	0	0		0	17,323
b/a	25.8%		12.8%	1.3%	39.9%	39.7%	7.0%	1.8%	7.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	3,774,294		472,361	366,474	1,552,704	186,285	547,528	200,999	318,259	62,515	82,039	2,445	8	△ 17,323

5. 連結純資産変動計算書

出雲崎町の平成 27 年度の連結純資産変動計算書は次のとおりです。

連結純資産変動計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	20,448,663
純経常行政コスト	△ 3,774,294
一般財源	
地方税	411,772
地方交付税	1,621,267
その他行政コスト充当財源	211,566
補助金等受入	1,563,032
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	228
投資損益	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	-3,904
期末純資産残高	20,478,330

6. 連結資金収支計算書

出雲崎町の平成27年度の連結資金収支計算書は次のとおりです。

連結資金収支計算書 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕		(単位:千円)
1 経常的収支の部		
人件費		581,859
物件費		700,359
社会保障給付		2,028,825
補助金等		615,087
支払利息		82,039
その他支出		124,291
支 出 合 計		4,132,460
地方税		411,407
地方交付税		1,621,267
国県補助金等		1,377,538
使用料・手数料		35,980
分担金・負担金・寄附金		782,554
保険料		252,156
事業収入		204,233
諸収入		60,534
地方債発行額		151,800
長期借入金借入額		0
短期借入金増加額		0
基金取崩額		33,196
その他収入		154,027
収 入 合 計		5,084,692
経 常 的 収 支 額		952,232
2 公共資産整備収支の額		
公共資産整備支出		970,308
公共資産整備補助金等支出		15,353
地方独立行政法人公共資産整備支出		0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出		0
地方三公社公共資産整備支出		0
第三セクター等公共資産整備支出		0
その他支出		0
支 出 合 計		985,661
国県補助金等		185,494
地方債発行額		333,700
長期借入金借入額		0
基金取崩額		11,708
その他収入		9,566
収 入 合 計		540,468
公 共 資 産 整 備 収 支 額		△ 445,193
3 投資・財務的収支の部		
投資及び出資金		0
貸付金		43,710
基金積立額		39,530
定額運用基金への繰出支出		3
地方債償還額		535,630
長期借入金返済額		0
短期借入金減少額		0
長期未払金支払支出		0
収益事業純支出		0
その他支出		△ 12,256
支 出 合 計		606,617
国県補助金等		0
貸付金回収額		43,710
基金取崩額		0
地方債発行額		2,500
長期借入金借入額		0
公共資産等売却収入		228
収益事業純収入		0
その他収入		35,639
収 入 合 計		82,077
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額		△ 524,540
翌年度繰上充用金増減額		0
当年度歳計現金増減額		△ 17,501
期首資金残高		2,440,221
経費負担割合変更に伴う差額		△ 2,265
期末歳計現金残高		2,420,455

7. 主要な会計方針

(1) 作成方法

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

(2) 連結財務書類作成上の相殺消去

連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、一部事務組合等の個々の行政サービス実施主体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成しています。

そのため例えば、普通会計が公営事業会計に補助金を支出した場合、普通会計では支出項目に「補助金支出」（決算統計上は補助費等）が計上され、補助金を受け取った公営事業会計では収入項目に「補助金収入」が計上されます。

この状態で普通会計と公営事業会計の決算数値を単純に合算すると、「補助金支出」と「補助金収入」の両方が計上されることとなりますが、普通会計と公営事業会計を一つの行政サービス実施主体と考えると、「補助金支出」と「補助金収入」は単に内部でお金を動かしただけで、実質的な支出や収入があったとは言えません。

そこで、連結財務書類では、普通会計と公営事業会計の決算数値を単純に合算したときに現れる「補助金支出」と「補助金収入」をそれぞれ減額し、相殺消去しています。

8. 主な分析指標

(1) 主な分析比率の状況

※（ ）内は普通会計

分析指標	算式（単位：千円）	比率
① 将来世代負担比率	地方債残高 (5,289,289+490,370) ÷ 公共資産合計 23,752,826 × 100 ※貸借対照表の数値を用いて算出します。なお、「地方債残高」には、固定負債の「地方債」のみならず、流動負債の「翌年度償還予定地方債」を含みます。	24.3% (28.3%)
② 歳入額対資産比率	資産合計 26,874,011 ÷ 歳入 (5,084,692+540,468+82,077+2,420,455) ※「資産合計」は貸借対照表の数値を使いますが、「歳入合計」は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。	3.3年 (4.1年)
③ 受益者負担比率	〈生活インフラ・国土保全〉 経常収益 69,337 ÷ 経常行政コスト 541,698 × 100 ※行政コスト計算書の数値を用いて算出します。	12.8% (1.2%)
	〈福祉〉 経常収益 1,029,408 ÷ 経常行政コスト 2,582,112 × 100	39.9% (2.7%)
	〈産業振興〉 経常収益 41,071 ÷ 経常行政コスト 588,599 × 100	7.0% (1.1%)
④ 行政コスト対税収等比率	純経常行政コスト 3,774,294 ÷ (一般財源 411,772 + 1,621,267 + 211,566 + 補助金等受入 1,563,032) × 100 ※「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」及び「補助金等受入（その他一般財源等の列）」は純資産変動計算書の数値を使用します。	99.1% (98.8%)

9. 普通会計と連結会計の比較

(1) 貸借対照表の普通会計と連結会計の比較

出雲崎町の連結会計の状況を分析するためには、普通会計と連結会計とを比較することが効果的です。そこで、普通会計の貸借対照表と連結会計の貸借対照表を比較すると次のようになります。

貸借対照表の普通会計と連結会計の比較

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
[資産の部]	普通会計	連結	差額	[負債の部]	普通会計	連結	差額
1 公共資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産				(1)地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	6,712,783	11,554,957	4,842,174	①普通会計地方債	3,410,964	3,410,964	0
②教育	2,851,486	2,851,486	0	②公営事業地方債	0	1,878,325	1,878,325
③福祉	385,023	386,279	1,256	地方公共団体計	3,410,964	5,289,289	1,878,325
④環境衛生	3,470	2,286,123	2,282,653	(2)関係団体			
⑤産業振興	2,306,591	5,677,541	3,370,950	①一部事務組合・広域連合地方債	0	45	45
⑥消防	569,365	569,365	0	②地方三公社長期借入金	0	0	0
⑦総務	394,842	424,893	30,051	③第三セクター等長期借入金	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	関係団体計	0	45	45
⑨その他	0	0	0	(3)長期未払金	0	0	0
有形固定資産計	13,223,560	23,750,644	10,527,084	(4)引当金	581,484	583,655	2,171
(2)無形固定資産	0	0	0	(うち退職手当等引当金)	581,484	583,655	2,171
(3)売却可能資産	2,182	2,182	0	(うちその他の引当金)	0	0	0
公共資産合計	13,225,742	23,752,826	10,527,084	(5)その他	0	0	0
2 投資等				固定負債合計	3,992,448	5,872,989	1,880,541
(1)投資及び出資金	7,270	7,270	0	2 流動負債			
(2)貸付金	0	0	0	(1)翌年度償還予定額			
(3)基金等	392,210	680,021	287,811	①地方公共団体	334,856	490,348	155,492
(4)長期延滞債権	4,010	10,045	6,035	②関係団体	0	22	22
(5)その他	0	0	0	翌年度償還予定額計	334,856	490,370	155,514
(6)回収不能見込額	△ 503	△ 1,096	△ 593	(2)短期借入金	0	0	0
投資等合計	402,987	696,240	293,253	(3)未払金	0	0	0
3 流動資産				(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0
(1)資金	2,309,308	2,420,455	111,147	(5)賞与引当金	29,383	32,322	2,939
(2)未収金	2,054	5,035	2,981	(6)その他	0	0	0
(3)販売用不動産	0	0	0	流動負債合計	364,239	522,692	158,453
(4)その他	0	0	0	負債合計	4,356,687	6,395,681	2,038,994
(5)回収不能見込額	0	△ 545	△ 545	[純資産の部]			
流動資産合計	2,311,362	2,424,945	113,583	純資産合計	11,583,404	20,478,330	8,894,926
資産合計	15,940,091	26,874,011	10,933,920	負債及び純資産合計	15,940,091	26,874,011	10,933,920

(2) 平成 27 年度連結貸借対照表の概要

①資産の部

出雲崎町の平成 27 年度連結貸借対照表の資産合計は、普通会計と比べて 109 億 3,392 万円増加しました。

ア) 公共資産

有形固定資産は、105 億 2,708 万円増加しており、その主な要因は、「生活インフラ・国土保全」で下水道事業特別会計と住宅用地造成事業特別会計の資産 48 億 4,217 万円、「環境衛生」で簡易水道事業特別会計と特定地域生活排水処理事業特別会計の資産 22 億 8,265 万円を合算したことによるものです。

イ) 投資等

投資等は、2 億 9,325 万円増加しており、その主な要因は、「基金等」で、国民健康保険事業特別会計の基金 5,354 万円、介護保険事業特別会計の基金 4,181 万円、一部事務組合・広域連合の基金 2,940 万円を合算したことによるものです。

ウ) 流動資産

流動資産は、1 億 1,358 万円増加しており、その主な要因は、「資金」で各公営事業会計の資金 8,267 万円、一部事務組合・広域連合の資金 2,848 万円を合算したことによるものです。

②負債の部

連結貸借対照表の負債合計は、普通会計と比べて 20 億 3,899 万円増加しました。

ア) 固定負債

固定負債は、18 億 8,054 万円増加しており、その主な要因は、「公営事業地方債」で各公営事業会計の地方債 18 億 7,833 万円（簡易水道事業 4 億 2,807 万円、特定地域生活排水処理事業 3,741 万円、農業集落排水事業 5 億 2,909 万円、下水道事業 8 億 8,376 万円）を合算したことによるものです。

イ) 流動負債

流動負債は、1億5,845万円増加しており、その主な要因は、「翌年度償還予定額」で各公営事業会計の償還予定額1億5,549万円（簡易水道事業1,809万円、特定地域生活排水処理事業602万円、農業集落排水事業5,489万円、下水道事業7,649万円）を合算したことによるものです。

(3) 行政コスト計算書の普通会計と連結会計の比較

行政コスト計算書について、普通会計と連結会計とを比較すると次のようになります。

行政コスト計算書の普通会計と連結会計の比較(目的別)

(単位:千円)

【 経 常 行 政 コ ス ト 】			
	普通会計	連結	差額
生活インフラ・国土保全	418,474	541,698	123,224
教育	371,263	371,263	0
福祉	809,504	2,582,112	1,772,608
環境衛生	177,157	308,762	131,605
産業振興	522,766	588,599	65,833
消防	197,915	204,680	6,765
総務	338,243	342,454	4,211
議会	62,512	62,515	3
支払利息	31,369	82,039	50,670
回収不能見込計上額・その他	1,429	2,453	1,024
行政コスト合計	2,930,632	5,086,575	2,155,943
【 経 常 収 益 】			
使用料・手数料	35,089	35,971	882
分担金・負担金・寄附金	47,899	802,209	754,310
保険料	0	253,454	253,454
事業収益	0	204,079	204,079
その他特定行政サービス収入	0	16,568	16,568
他会計補助金等	0	0	0
行政サービス収入合計	82,988	1,312,281	1,229,293
(差引)純経常行政コスト	2,847,644	3,774,294	926,650

行政コスト計算書の普通会計と連結会計の比較(性質別)

(単位:千円)

【 経 常 行 政 コ ス ト 】			
	普通会計	連結	差額
人件費	445,685	496,117	50,432
退職手当引当金繰入等	12,069	16,314	4,245
賞与引当金繰入額	29,383	32,322	2,939
物件費	525,546	700,359	174,813
維持補修費	67,500	73,105	5,605
減価償却費	601,242	985,681	384,439
社会保障給付	396,692	2,028,825	1,632,133
補助金等	371,889	609,571	237,682
他会計等への支出額	432,477	△ 8,250	△ 440,727
他団体への公共資産整備補助金等	15,353	15,353	0
支払利息	31,369	82,039	50,670
回収不能見込計上額	1,427	2,445	1,018
その他行政コスト	0	52,694	52,694
行政コスト合計	2,930,632	5,086,575	2,155,943
【 経 常 収 益 】			
使用料・手数料	35,089	35,971	882
分担金・負担金・寄附金	47,899	802,209	754,310
保険料	0	253,454	253,454
事業収益	0	204,079	204,079
その他特定行政サービス収入	0	16,568	16,568
他会計補助金等	0	0	0
行政サービス収入合計	82,988	1,312,281	1,229,293
(差引)純経常行政コスト	2,847,644	3,774,294	926,650

(4) 平成 27 年度連結行政コスト計算書の概要

連結行政コスト計算書の行政コスト合計は、普通会計と比べて 21 億 5,594 万円増加しました。

① 目的別行政コスト

生活インフラ・国土保全の行政コストが 1 億 2,322 万円増加したのは、宅地造成事業特別会計の行政コストを合算したことによるものです。

福祉の行政コストが 17 億 7,261 万円増加したのは、主に国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療広域連合の行政コストを合算したことによるものです。

環境衛生の行政コストが 1 億 3,161 万円増加したのは、簡易水道事業特別会計、特定地域生活排水処理事業特別会計の行政コストを合算したことによるものです。

産業振興の行政コストが 6,583 万円増加したのは、農業集落排水事業特別会計の行政コストを合算したことによるものです。

支払利息が 5,067 万円増加したのは、各公営企業会計が発行した地方債にかかる支払利息を合算したことによるものです。

② 性質別行政コスト

物件費が 1 億 7,481 万円増加したのは、各特別会計の物件費 1 億 746 万円、一部事務組合・広域連合の物件費 887 万円を合算したことによるものです。

減価償却費が 3 億 8,444 万円増加したのは、主に各公営企業会計の減価償却費 3 億 8,349 万円を合算したことによるものです。

社会保障給付が 16 億 3,213 万円増加したのは、主に国民健康保険事業特別会計 3 億 5,861 万円、介護保険事業特別会計 5 億 8,838 万円を合算したことによるものです。

補助金等が 2 億 3,768 万円増加したのは、主に国民健康保険事業特別会計 2 億 1,969 万円、後期高齢者医療特別会計 5,229 万円を合算したことによるものです。

③ 行政サービス収入

連結行政コスト計算書の行政サービス収入合計は、普通会計と比べて 12 億 2,929 万円増加しました。

分担金・負担金・寄附金が7億5,431万円増加したのは、主に国民健康保険事業特別会計2億8,785万円、介護保険事業特別会計1億6,452万円を合算したことによるものです。

保険料が2億5,345万円増加したのは、主に国民健康保険事業特別会計9,427万円、介護保険事業特別会計1億2,329万円、後期高齢者医療特別会計3,429万円を合算したことによるものです。

事業収益は2億408万円で、各公営企業会計の事業収益が計上されています。

10. 連結内訳表

連結内訳表は、次ページからのおりです。